



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル
 コード番号 3854 URL http://www.ill.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-4798-1170
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月29日 配当支払開始予定日 平成27年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	7,037	3.7	324	△46.9	350	△44.1	128	△63.7
26年7月期	6,786	20.2	611	103.7	626	101.2	352	71.5

(注) 包括利益 27年7月期 156百万円 (△55.5%) 26年7月期 352百万円 (59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	20.49	20.45	7.0	9.5	4.6
26年7月期	60.28	56.65	22.4	20.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 -百万円 26年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	3,887	1,847	47.5	295.22
26年7月期	3,494	1,801	51.5	288.55

(参考) 自己資本 27年7月期 1,846百万円 26年7月期 1,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	261	△425	△128	780
26年7月期	541	△319	55	1,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	-	0.00	-	15.00	15.00	93	24.9	5.7
27年7月期	-	0.00	-	15.00	15.00	93	73.2	5.1
28年7月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		36.3	

3. 平成28年7月期の連結業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,716	14.7	126	△2.3	132	△1.9	133	78.8	21.32
通期	8,000	13.7	325	0.1	339	△3.2	258	101.9	41.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に係る注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期	6,256,000株	26年7月期	6,235,000株
② 期末自己株式数	27年7月期	286株	26年7月期	286株
③ 期中平均株式数	27年7月期	6,248,598株	26年7月期	5,855,645株

(参考) 個別業績の概要

平成27年7月期の個別業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	6,653	3.5	245	△54.7	311	△47.8	128	△64.7
26年7月期	6,431	19.9	541	112.4	596	104.9	362	123.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	20.49	20.45
26年7月期	61.99	58.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	3,788	1,817	48.0	290.50
26年7月期	3,384	1,800	53.1	288.45

(参考) 自己資本 27年7月期 1,817百万円 26年7月期 1,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年8月1日～平成27年7月31日)におけるわが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動も落ち着き、個人の消費や企業の設備投資も増加傾向となり、景気動向は、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、昨年3月の消費税増税の影響に伴う反動はあったものの、ソフトウェア投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められています。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られています。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、当連結会計年度においても、「Amazon.co.jp」との連携をはじめ、複数モールとの連携機能強化を行いました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、前年度から継続して製品の開発に注力しており、その為の積極的な人員強化を行いました。その結果、開発費用、人件費等が増加しましたが、先行投資として、今後も開発力の強化に取り組んでまいります。また、事業拡大に伴う人員の増加及び各事業部間における連携強化による効率化を目的として、今年の8月17日に名古屋支店の移転、来年の3月(予定)に大阪本社の移転を行うことを決定し、移転に伴う特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,037,455千円(前年同期比3.7%増)、営業利益324,867千円(前年同期比46.9%減)、経常利益350,177千円(前年同期比44.1%減)、当期純利益128,024千円(前年同期比63.7%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動も落ち着き、個人の消費や企業の設備投資も増加傾向となり、景気動向は、緩やかではありますが回復基調は続いております。このような経済情勢のもと、当社グループは、今後も中堅・中小企業顧客が、ITを有効活用し企業力を強化するソリューション提案に取り組んでまいります。主力パッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別機能強化をはじめ、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」、ポイント一元管理「CROSS POINT」等のWeb商材を充実させ、それら「リアル」と「Web」を融合させた提案である「CROSS-OVER シナジー」戦略を強化することで、売上高の拡大、利益率の追求、顧客満足度の向上に努めてまいります。その反面、大型物件の受注増加により、納期が予定より伸び、外部委託先でのSE不足等による開発単価の上昇、人員増加による人件費の増加、本社移転に伴う経費増加が見込まれます。

以上に基づき、連結業績の見通しにつきましては、売上高8,000百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益339百万円(前年同期比3.2%減)、当期純利益258百万円(前年同期比101.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて165,092千円増加し、2,780,594千円となりました。これは主に、現金及び預金293,267千円等が減少した一方、受取手形及び売掛金235,879千円、仕掛品163,652千円等が増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて228,168千円増加し、1,107,081千円となりました。これは主に、ソフトウェア149,044千円、差入保証金109,994千円等が増加したことによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度と比べて393,261千円増加し、3,887,676千円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末と比べて278,594千円増加し、1,492,161千円となりました。これは主に、未払法人税等76,608千円等が減少した一方、買掛金22,829千円、未払金44,358千円、本社移転損失引当金78,674千円等が増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて68,671千円増加し、548,296千円となりました。これは主に、長期借入金40,000千円が減少した一方、退職給付に係る負債71,218千円、役員退職慰労引当金37,445千円等が増加したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて347,265千円増加し、2,040,457千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度と比べて45,995千円増加し、1,847,219千円となりました。これは主に、利益剰余金12,219千円等が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、780,837千円(対前期比293,281千円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は261,009千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益271,400千円、減価償却費212,816千円、退職給付に係る負債の増加82,847千円、本社移転損失引当金の増加78,674千円、売上債権の増加235,879千円、たな卸資産の増加207,078千円、法人税等の支払額257,394千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は425,600千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出294,832千円、差入保証金の差入による支出112,456千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は128,690千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出40,000千円、配当金の支払額93,520千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 7月期	平成25年 7月期	平成26年 7月期	平成27年 7月期
自己資本比率(%)	48.9	48.8	51.5	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	123.5	424.8	192.6
債務償還年数(年)	0.6	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.0	144.0	358.6	148.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 平成24年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年7月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。収益力の向上に努めると共に財務体質の強化を図りながら、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成27年10月に開催予定の第25回定時株主総会において、1株当たり15円を付議させていただく予定です。

次期(平成28年7月期)の配当につきましては、1株当たり15円を予定しており、中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ Webソリューション事業に係るリスクについて

(a) ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成26年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	2,739,072	42.6	3,692,387	57.4	3,057,219	45.9	3,596,461	54.1
経常利益	125,605	21.1	470,955	78.9	61,360	19.7	249,853	80.3
当期純利益	56,555	15.6	306,409	84.4	32,468	25.4	95,565	74.6

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	2,895,039	42.7	3,891,323	57.3	3,239,913	46.0	3,797,542	54.0
経常利益	165,014	26.3	461,346	73.7	135,558	38.7	214,618	61.3
当期純利益	74,203	21.0	278,766	79.0	74,594	58.3	53,429	41.7

⑤ 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

求人・求職WebサイトおよびASPサービスの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任した場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

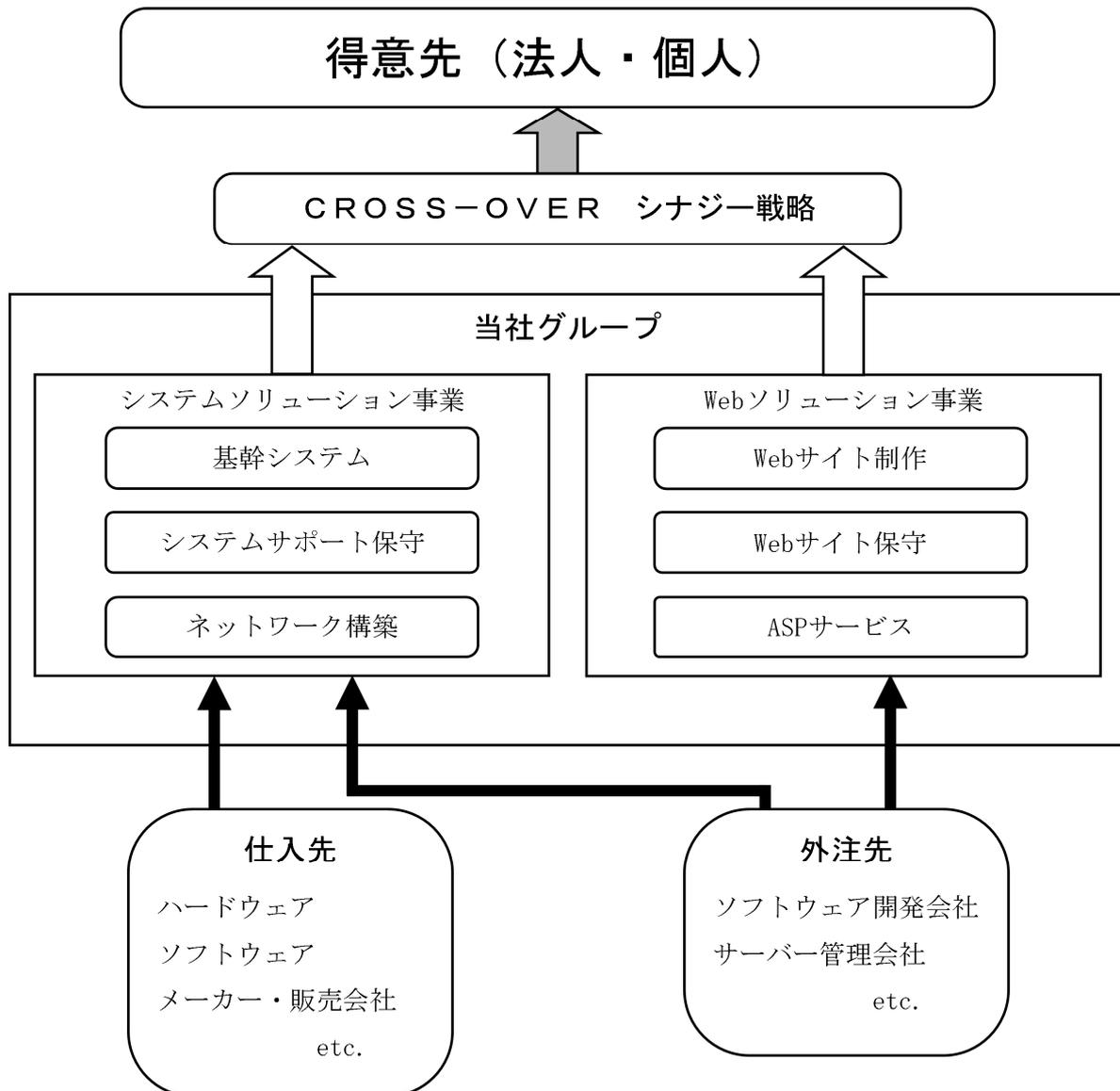
当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業で構成されております。

（1）システムソリューション事業

基幹システム構築、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等の顧客に対するシステム全般の提供業務を展開しております。連結子会社である株式会社ウェブベースは、当事業において、ファッション業向け店舗システムの開発・保守を展開しております。

（2）Webソリューション事業

企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ログ解析をもとにした更新・改良により、顧客の販売促進を目的としたホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどの提供業務を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、製品単体を提供する時代は終わり、複数の製品やサービスを「製品群」として提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本戦略としております。

「CROSS-OVER シナジー」戦略とは、当社グループが提供する「基幹システム（リアル）」と「Webサービス（Web）」の製品・サービスを、顧客である中堅・中小企業の企業力強化を目的とし、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせた提案を行うことでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社グループでは、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のためには、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換が必要と考え、そのためには、人材が最も重要な経営資産であると考えております。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前のことを当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求とストック型ビジネスの強化により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指していきます。「CROSS-OVER シナジー」戦略の実現が、競合他社との「差別化」を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の製品・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発による製品・ソリューションサービスの範囲に限らず、関連する周辺製品・サービスについて、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいと、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

システムソリューション事業及びWebソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めており、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握する事でアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。テクニカルスキルについては、職種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ、社員の教育体制の充実に取り組むとともに、当社グループがテクニカルスキル以上に重要視するヒューマンスキルについても、入社時の新入社員研修から独自の教材・講義内容により継続した人材教育を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

① 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

② 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

③ 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,362	851,094
受取手形及び売掛金	925,416	1,161,295
商品	105,872	149,298
仕掛品	329,588	493,241
繰延税金資産	69,026	84,010
その他	45,864	48,767
貸倒引当金	△4,628	△7,114
流動資産合計	2,615,502	2,780,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,420	109,420
減価償却累計額	△46,962	△57,102
建物及び構築物(純額)	38,457	52,317
工具、器具及び備品	127,402	147,164
減価償却累計額	△83,545	△102,471
工具、器具及び備品(純額)	43,857	44,692
有形固定資産合計	82,314	97,010
無形固定資産		
のれん	56,650	28,325
ソフトウェア	144,435	293,480
ソフトウェア仮勘定	246,013	210,772
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	448,838	534,317
投資その他の資産		
差入保証金	201,628	311,622
繰延税金資産	144,925	162,882
その他	5,233	13,215
貸倒引当金	△4,027	△11,966
投資その他の資産合計	347,760	475,754
固定資産合計	878,913	1,107,081
資産合計	3,494,415	3,887,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,705	281,534
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	170,477	214,836
預り金	188,690	204,243
未払法人税等	210,077	133,468
賞与引当金	51,200	31,500
製品保証引当金	15,536	22,319
本社移転損失引当金	—	78,674
その他	278,881	485,585
流動負債合計	1,213,567	1,492,161
固定負債		
長期借入金	40,000	—
退職給付に係る負債	403,462	474,681
役員退職慰労引当金	25,643	63,088
その他	10,517	10,525
固定負債合計	479,624	548,296
負債合計	1,693,191	2,040,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,585	353,887
資本剰余金	315,585	318,887
利益剰余金	1,178,371	1,190,591
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,844,464	1,863,288
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△45,437	△16,491
その他の包括利益累計額合計	△45,437	△16,491
新株予約権	2,197	422
純資産合計	1,801,223	1,847,219
負債純資産合計	3,494,415	3,887,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	6,786,363	7,037,455
売上原価	4,014,584	4,270,562
売上総利益	2,771,778	2,766,893
販売費及び一般管理費	2,159,841	2,442,025
営業利益	611,937	324,867
営業外収益		
受取手数料	12,347	14,581
違約金収入	2,366	11,486
その他	1,286	1,007
営業外収益合計	16,000	27,075
営業外費用		
支払利息	1,509	1,756
その他	68	9
営業外費用合計	1,578	1,765
経常利益	626,360	350,177
特別損失		
固定資産除却損	403	102
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,925	—
本社移転損失引当金繰入額	—	78,674
特別損失合計	3,378	78,776
税金等調整前当期純利益	622,981	271,400
法人税、住民税及び事業税	268,542	181,285
法人税等調整額	1,469	△37,908
法人税等合計	270,011	143,376
少数株主損益調整前当期純利益	352,969	128,024
当期純利益	352,969	128,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,969	128,024
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	28,945
その他の包括利益合計	—	28,945
包括利益	352,969	156,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,969	156,969
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,041	230,041	853,855	△78	1,348,859
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,041	230,041	853,855	△78	1,348,859
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	85,544	85,544			171,088
剰余金の配当			△28,453		△28,453
当期純利益			352,969		352,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85,544	85,544	324,516	—	495,604
当期末残高	350,585	315,585	1,178,371	△78	1,844,464

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	34,116	1,382,976
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	34,116	1,382,976
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				171,088
剰余金の配当				△28,453
当期純利益				352,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,437	△45,437	△31,919	△77,357
当期変動額合計	△45,437	△45,437	△31,919	418,247
当期末残高	△45,437	△45,437	2,197	1,801,223

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,585	315,585	1,178,371	△78	1,844,464
会計方針の変更による累積的影響額			△22,283		△22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,585	315,585	1,156,088	△78	1,822,180
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,302	3,302			6,604
剰余金の配当			△93,520		△93,520
当期純利益			128,024		128,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,302	3,302	34,503	—	41,107
当期末残高	353,887	318,887	1,190,591	△78	1,863,288

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,437	△45,437	2,197	1,801,223
会計方針の変更による累積的影響額				△22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	△45,437	△45,437	2,197	1,778,940
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				6,604
剰余金の配当				△93,520
当期純利益				128,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,945	28,945	△1,774	27,171
当期変動額合計	28,945	28,945	△1,774	68,278
当期末残高	△16,491	△16,491	422	1,847,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,981	271,400
減価償却費	89,907	212,816
のれん償却額	28,325	28,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,500	△19,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,274	10,425
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,550	6,783
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,530	82,847
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,643	37,445
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	78,674
固定資産除却損	403	102
受取利息及び受取配当金	△192	△263
支払利息	1,509	1,756
株式報酬費用	14,048	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,846	△235,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,857	△207,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,835	22,829
未払金の増減額 (△は減少)	50,195	42,532
預り金の増減額 (△は減少)	13,820	15,552
未払費用の増減額 (△は減少)	7,500	16,151
その他	36,037	155,061
小計	738,998	519,782
利息及び配当金の受取額	192	263
利息の支払額	△1,396	△1,642
法人税等の支払額	△196,342	△257,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,451	261,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,215	△20,759
無形固定資産の取得による支出	△271,944	△294,832
差入保証金の差入による支出	△16,986	△112,456
差入保証金の回収による収入	419	2,462
その他	△17	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,746	△425,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	125,120	4,830
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,461	—
配当金の支払額	△28,453	△93,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,205	△128,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,910	△293,281
現金及び現金同等物の期首残高	797,208	1,074,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,119	780,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 本社移転損失引当金

大阪本社移転に伴って発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が34,601千円増加し、利益剰余金が22,283千円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更をさせるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました449,358千円は、「未払金」170,477千円、「その他」278,881千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、翌連結会計年度に大阪本社を移転する事を決定しました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務24,000千円を計上しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,538千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	288.55円	295.22円
1株当たり当期純利益金額	60.28円	20.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.65円	20.45円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,801,223	1,847,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,197	422
(うち新株予約権(千円))	(2,197)	(422)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,799,026	1,846,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,234,714	6,255,714

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	352,969	128,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	352,969	128,024
期中平均株式数(株)	5,855,645	6,248,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	375,594	10,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。